



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場会社名 株式会社遠藤照明 上場取引所 東  
 コード番号 6932 URL <http://www.endo-lighting.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 邦彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 中村 嘉宏 (TEL) 06-6267-7095  
 管理本部長兼経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月2日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	18,451	△12.2	778	451.8	△903	—	△1,586	—
28年3月期第2四半期	21,014	14.0	141	△59.1	323	△60.3	△455	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △4,327百万円(—%) 28年3月期第2四半期 △124百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△107.37	—
28年3月期第2四半期	△30.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	51,655	16,036	31.0
28年3月期	58,136	20,585	35.4

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 16,033百万円 28年3月期 20,580百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	25.00	—	15.00	40.00
29年3月期	—	15.00			
29年3月期(予想)			—	15.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	△6.8	2,100	234.5	200	△62.0	200	—	13.54

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	14,776,321株	28年3月期	14,776,321株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	93株	28年3月期	93株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	14,776,228株	28年3月期2Q	14,776,228株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成28年11月24日(木)に証券アナリスト、機関投資家向け説明会を開催します。決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、グローバルな景気後退懸念に加えて、日本銀行の金融政策の先行きに不透明感が増しており、製造業、非製造業ともに業況の停滞感が強まりました。6月23日の英国における国民投票により、英国のEU離脱が賛成多数を占めると、金融市場は混迷の度合いを深めましたが、その後、英国情勢の落ち着き、各国中央銀行による緩和策の継続により、金融市場は安定を取り戻しつつあります。今後は、景気回復トレンドへの復帰が期待されますが、欧米主要国の政治情勢は予断を許さない状態にあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の下で、当社グループは、高付加価値空間創造企業として、省エネ性能を重視した高効率LED照明器具の新製品開発、製造及び販売に経営資源を集中して取り組みました。新製品は高い機能性が好評を博しましたが、大型の商業施設の既存照明設備のLED化が一巡したこと、限られた大口商談を巡る競争が激化したことにより、当第2四半期連結累計期間における売上高は、184億51百万円（前年同四半期比12.2%の減収）となりました。

売上高は減少しましたが、製品コストダウン、円高による輸入品調達コストの減少、販管費の削減等により、当第2四半期連結累計期間において営業利益は7億78百万円（前年同四半期比451.8%の増益）となりました。営業外費用において、円高の急伸により外貨建ての輸入為替リスクヘッジのための為替予約等を中心に為替差損15億15百万円を計上したこと等により、経常損失は9億3百万円（前年同四半期は3億23百万円の経常利益）となりました。

将来の為替リスクに備えるための為替予約等の評価損が4億76百万円発生し、親会社株主に帰属する四半期純損失は15億86百万円（前年同四半期は4億55百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### ① 照明器具関連事業

当セグメントにおきましては、業務用LED照明器具分野で業界トップクラスの品揃えを実現し、日本全国各地にショールームを開設し展示会の開催等の積極的な販売活動を展開することにより、業務用LED照明分野における高いブランドイメージの確立に努めました。高機能な新製品に対する顧客の評価は高く、商業施設やオフィス等の大型施設向けの販売だけでなく、既存照明器具の取り換え需要に対しても積極的に販売活動を推進しました。しかしながら、国内照明業界の市場拡大のペースは大きく減速し、競合企業との競争の激化もあって、当セグメントの国内売上高は減少しました。

セグメント利益につきましては、新製品の販売、顧客要望へのきめ細かな対応、経費削減など収益確保に努めた結果、増益を達成しました。

この結果、売上高は168億68百万円（前年同四半期比12.5%の減収）（セグメント間取引含む。以下同じ。）にとどまりましたが、セグメント利益（営業利益。以下同じ。）は、11億46百万円（前年同四半期比233.2%の増益）と増益を達成しました。

#### ② 環境関連事業

当セグメントにおきましては、当社グループの提供する、省エネ性能を重視した高効率LED照明器具や制御機器の消費電力削減効果が、食品スーパーを始め流通店舗で高い評価を得ましたが、大口の取替需要が減少したことにより、売上高、セグメント利益は減少しました。

この結果、売上高は36億83百万円（前年同四半期比27.2%の減収）、セグメント利益は2億19百万円（前年同四半期比56.1%の減益）となりました。

#### ③ インテリア家具事業

当セグメントにおきましては、業務用家具に特化したカタログを建築士やインテリアデザイナー等に配布し積極的な販売促進活動を展開する一方、代理店網の強化や特注家具の販売にも積極的に取り組み、ブランド認知度の向上と販路開拓に注力しました。インテリア家具事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありますが、更なるコストダウン、物流合理化を推進することで採算性の向上を図っております。

この結果、売上高は4億55百万円（前年同四半期比29.6%の減収）となり、セグメント損失は39百万円（前

年同四半期は5百万円のセグメント損失)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、516億55百万円(前連結会計年度末比64億80百万円の減少)となりました。

主な要因は、現金及び預金の減少19億9百万円、たな卸資産の減少12億16百万円、有形固定資産の減少7億80百万円及びのれんの減少9億30百万円によるものであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、356億18百万円(前連結会計年度末比19億31百万円の減少)となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の減少11億47百万円、有利子負債の減少4億79百万円及び製品保証引当金の減少3億28百万円によるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、160億36百万円(前連結会計年度末比45億49百万円の減少)となりました。

主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上15億86百万円、配当金の支払いによる減少2億21百万円及び為替換算調整勘定の減少26億70百万円によるものであります。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、58億6百万円(前年同四半期比41億5百万円の減少)となりました。

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、7億47百万円(前年同四半期は21億83百万円の増加)となりました。

主な要因は、増加要因として減価償却費14億80百万円、売上債権の減少による増加4億53百万円及びたな卸資産の減少による増加4億10百万円、減少要因として税金等調整前四半期純損失13億98百万円、及び仕入債務の減少による減少9億23百万円であります。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、17億90百万円(前年同四半期は25億19百万円の減少)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出12億60百万円及び定期預金の預入による支出6億円であります。

#### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、6億42百万円(前年同四半期は25億21百万円の増加)となりました。

主な要因は、長期借入れによる収入26億円、短期借入金の減少74百万円、長期借入金の返済による支出27億67百万円及び配当金の支払額2億21百万円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における進捗について、営業利益及び経常利益については平成28年7月29日に公表しました平成29年3月期業績予想を上回る結果となりましたが、為替動向などが不透明であることから前予想を据え置くことといたします。

なお、今後業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

### (2) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,316	6,406
受取手形及び売掛金	8,224	7,396
商品及び製品	8,628	8,196
仕掛品	607	463
原材料及び貯蔵品	2,661	2,020
繰延税金資産	185	202
デリバティブ債権	238	120
その他	1,729	1,432
貸倒引当金	△99	△154
流動資産合計	30,490	26,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,018	9,449
減価償却累計額	△3,117	△3,176
建物及び構築物(純額)	6,901	6,272
機械装置及び運搬具	3,284	2,897
減価償却累計額	△2,136	△1,949
機械装置及び運搬具(純額)	1,147	948
レンタル資産	9,622	10,524
減価償却累計額	△2,920	△3,639
レンタル資産(純額)	6,701	6,885
土地	3,806	3,778
リース資産	906	870
減価償却累計額	△588	△627
リース資産(純額)	317	242
建設仮勘定	313	407
その他	3,297	3,150
減価償却累計額	△2,546	△2,528
その他(純額)	750	622
有形固定資産合計	19,938	19,157
無形固定資産		
ソフトウェア	441	368
のれん	4,067	3,136
その他	124	113
無形固定資産合計	4,632	3,619
投資その他の資産		
投資有価証券	333	204
繰延税金資産	482	529
デリバティブ債権	277	80
その他	2,088	2,084
貸倒引当金	△107	△106
投資その他の資産合計	3,074	2,793
固定資産合計	27,645	25,570
資産合計	58,136	51,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,570	2,423
短期借入金	4,123	3,995
1年内償還予定の社債	140	140
1年内返済予定の長期借入金	5,438	5,741
リース債務	185	158
未払法人税等	376	332
賞与引当金	511	469
製品保証引当金	1,369	1,041
デリバティブ債務	662	875
繰延税金負債	18	—
その他	1,834	1,858
流動負債合計	18,231	17,036
固定負債		
社債	490	420
長期借入金	17,204	16,733
リース債務	273	186
繰延税金負債	108	53
役員退職慰労引当金	449	423
修繕引当金	8	8
退職給付に係る負債	219	190
デリバティブ債務	44	27
その他	519	539
固定負債合計	19,318	18,581
負債合計	37,550	35,618
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,155	5,155
資本剰余金	5,539	5,539
利益剰余金	7,817	6,009
自己株式	△0	△0
株主資本合計	18,512	16,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52	35
繰延ヘッジ損益	△137	△172
為替換算調整勘定	2,075	△594
退職給付に係る調整累計額	76	60
その他の包括利益累計額合計	2,067	△671
非支配株主持分	5	3
純資産合計	20,585	16,036
負債純資産合計	58,136	51,655

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	21,014	18,451
売上原価	14,564	12,035
売上総利益	6,449	6,416
販売費及び一般管理費	6,308	5,637
営業利益	141	778
営業外収益		
受取利息及び配当金	50	42
受取賃貸料	4	32
為替差益	398	—
その他	39	45
営業外収益合計	492	120
営業外費用		
支払利息	141	127
売上割引	118	97
為替差損	—	1,515
その他	50	63
営業外費用合計	310	1,803
経常利益又は経常損失(△)	323	△903
特別損失		
固定資産除売却損	11	18
デリバティブ評価損	697	476
特別損失合計	709	494
税金等調整前四半期純損失(△)	△385	△1,398
法人税、住民税及び事業税	445	317
法人税等調整額	△373	△127
法人税等合計	71	189
四半期純損失(△)	△456	△1,588
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△1
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△455	△1,586

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△456	△1,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	△16
繰延ヘッジ損益	△27	△35
為替換算調整勘定	381	△2,670
退職給付に係る調整額	△11	△15
その他の包括利益合計	332	△2,739
四半期包括利益	△124	△4,327
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△127	△4,325
非支配株主に係る四半期包括利益	3	△2

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△385	△1,398
減価償却費	1,468	1,480
のれん償却額	129	96
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	67
賞与引当金の増減額(△は減少)	30	△8
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△118	△328
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7	△26
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△26	△32
受取利息及び受取配当金	△50	△42
支払利息	141	127
固定資産売却損益(△は益)	11	18
デリバティブ評価損益(△は益)	697	476
売上債権の増減額(△は増加)	407	453
たな卸資産の増減額(△は増加)	△742	410
仕入債務の増減額(△は減少)	835	△923
未払金の増減額(△は減少)	161	40
その他	196	738
小計	2,753	1,148
利息及び配当金の受取額	50	42
利息の支払額	△139	△115
ライセンス契約解約金の支払額	△27	—
和解金の支払額	—	△86
法人税等の支払額	△794	△343
法人税等の還付額	339	102
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,183	747
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,421	△1,260
投資有価証券の償還による収入	—	109
無形固定資産の取得による支出	△95	△27
定期預金の預入による支出	—	△600
その他	△2	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,519	△1,790
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,442	△74
長期借入れによる収入	3,000	2,600
長期借入金の返済による支出	△2,140	△2,767
社債の発行による収入	693	—
社債の償還による支出	—	△70
セール・アンド・リースバックによる収入	12	—
リース債務の返済による支出	△117	△107
配当金の支払額	△369	△221
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,521	△642
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△824
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,193	△2,509
現金及び現金同等物の期首残高	7,717	8,316
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,911	5,806

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	15,369	4,997	647	21,014	21,014
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,905	65	—	3,970	3,970
計	19,275	5,062	647	24,984	24,984
セグメント利益又は損失(△)	343	500	△5	839	839

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	839
セグメント間取引消去	15
未実現利益の調整額	△111
全社費用(注)	△601
四半期連結損益計算書の営業利益	141

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	14,402	3,594	455	18,451	18,451
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,466	89	—	2,556	2,556
計	16,868	3,683	455	21,008	21,008
セグメント利益又は損失(△)	1,146	219	△39	1,326	1,326

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,326
セグメント間取引消去	31
未実現利益の調整額	△164
全社費用(注)	△414
四半期連結損益計算書の営業利益	778

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。